Document made available under **Patent Cooperation Treaty (PCT)**

International application number: PCT/JP05/000118

International filing date:

07 January 2005 (07.01.2005)

Document type:

Certified copy of priority document

Document details:

Country/Office: JP

Number:

2004-003842

Filing date:

09 January 2004 (09.01.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 03 March 2005 (03.03.2005)

Remark:

Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)



日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

11.01.2005

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2004年 1月 9日

出 願 番 号 Application Number:

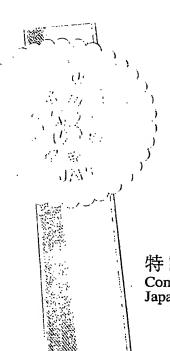
特願2004-003842

[ST. 10/C]:

[JP2004-003842]

出 願 人 Applicant(s):

ローム株式会社



特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office .2005年 2月17日

1) 11



【書類名】 特許願 【整理番号】 PR03-00347 【提出日】 平成16年 1月 9日 特許庁長官 今井 康夫 殿 【あて先】 【国際特許分類】 H03K 17/08 【発明者】 京都市右京区西院溝崎町21番地 ローム株式会社内 【住所又は居所】 大尾 光明 【氏名】 【発明者】 【住所又は居所】 京都市右京区西院溝崎町21番地 ローム株式会社内 【氏名】 柳島 大輝 【特許出願人】 【識別番号】 000116024 【氏名又は名称】 ローム株式会社 佐藤 研一郎 【代表者】 【代理人】 100079555 【識別番号】 【弁理士】 【氏名又は名称】 梶山 佶是 【電話番号】 03-5330-4649 【選任した代理人】 【識別番号】 100079957 【弁理士】 山本 富士男 【氏名又は名称】 03-5330-4649 【電話番号】 【手数料の表示】 【予納台帳番号】 061207 【納付金額】 21,000円 【提出物件の目録】 【物件名】 特許請求の範囲 1 【物件名】 明細書 1 【物件名】 図面 1 【物件名】 要約書 1 【包括委任状番号】 9711313

【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

モータの励磁コイルに駆動電流を出力するパワートランジスタを複数の前記励磁コイルに対応して複数有するモータドライブ回路におけるパワートランジスタ保護回路において、端子オープン検出回路と、断線検出回路と、駆動停止回路とを備え、

前記端子オープン検出回路は、複数の前記パワートランジスタに対応してそれぞれの前記駆動電流を出力する出力端子と各前記励磁コイルの前記出力端子が接続されていない他方の端子あるいはこの端子が接続されているラインとの間にそれぞれ設けられ前記駆動電流を出力しているときに接続されている端子間がオープン状態にあることを検出するものであり、

前記断線検出回路は、前記端子オープン検出回路の検出信号を受けてこれを受けたときの前記駆動電流の後に出力された前記駆動電流のときに前記検出信号をさらに受けるか否かにより断線状態を検出するものであり、

前記駆動停止回路は、この断線検出回路により断線状態が検出されたときに前記モータドライブ回路の駆動動作を停止させるものでるパワートランジスタ保護回路。

【請求項2】

前記断線検出回路は、複数の前記パワートランジスタに対応して複数設けられ、それぞれの前記断線検出回路は、それぞれに自己に対応して設けられている前記端子オープン検出回路から前記検出信号を受けるものであって、前記検出信号を受けた後に出力された前記駆動電流は次に発生する駆動電流であり、

前記端子オープン検出回路は、前記出力端子と前記他方の端子の電圧あるいは前記出力端子と前記ラインの電圧を検出することにより前記検出信号を発生するものであり、

前記断線検出回路は、周期Tのクロックを所定期間カウントするn進カウンタを有し、前記検出信号が発生しないときに前記n進カウンタ(nは2以上の整数)をリセットし、このリセットから前記n進カウンタのカウント終了までの期間n×Tが次に発生する前記駆動電流までの期間よりも長いものであり、前記n進カウンタのnカウント終了信号が断線検出信号とされる請求項1記載のパワートランジスタ保護回路。

【請求項3】

前記端子オープン検出回路は、前記出力端子の電圧と前記他方の端子の電圧あるいは前記出力端子の電圧と前記ラインの電圧とを比較する第1のコンパレータを有し、この第1のコンパレータにより前記検出信号を検出パルスとして発生し、前記断線検出回路は、前記検出パルスを所定の基準電圧と比較する第2のコンパレータを有し、この第2のコンパレータにより前記n進カウンタをリセットする信号を発生する請求項2記載のパワートランジスタ保護回路。

【請求項4】

前記駆動停止回路は、オアゲートとラッチ回路とを有し複数の前記断線検出回路から得られる前記断線検出信号をそれぞれ前記オアゲートで受けて前記ラッチ回路にラッチし、前記ラッチ回路の出力により前記パワートランジスタを駆動する信号を停止させる請求項3記載のパワートランジスタ保護回路。

【請求項5】

前記パワートランジスタは、前記出力端子からシンクする駆動電流を出力電流として発生する請求項4記載の電流制限回路。

【請求項6】

請求項1~5のいずれかの項記載の前記パワートランジスタ保護回路を有する前記モータドライブ回路がIC化され前記パワートランジスタの前記出力電流によりモータを駆動するモータドライブ回路。

【請求項7】

前記モータがステッピングモータである請求項7記載のモータドライブ回路。

【請求項8】

請求項6または7項記載のモータドライブ回路をIC化した半導体装置。

【書類名】明細書

【発明の名称】モータドライブ回路のパワートランジスタ保護回路、モータドライブ回路 および半導体装置

【技術分野】

[0001]

この発明は、モータドライブ回路のパワートランジスタ保護回路、モータドライブ回路および半導体装置に関し、詳しくは、ユニポーラ(半波)駆動のステッピングモータドライバにおいて、パワートランジスタの出力端子とモータの励磁コイルとの間が断線状態になっているときにパワートランジスタが破壊されるのを防止することができるようなモータドライブ回路のパワートランジスタ保護回路に関する。

【背景技術】

[0002]

ユニポーラ駆動のステッピングモータドライバ (パルスモータドライバ) は、1相駆動、1相-2相駆動、2相駆動等によりモータの固定子側を順次励磁することで、所定の回転角だけ突起形状の回転子を回転させる。

各固定子を励磁するための駆動電流を流すドライバは、電源に対して固定子に巻かれた コイルに直列にパワートランジスタが設けられていて、各相対応に設けられたパワートラ ンジスタが所定のタイミングでON/OFFされることで、固定子が順次励磁されてステ ッピングモータがドライブされる。

パワートランジスタがONすると、励磁コイルのインダクタンスとパワートランジスタ等のインピーダンスにより決定される所定の時定数の過渡現象でON期間の間順次駆動電流が増加していく。この増加量を一定値に制限するために、パワートランジスタをONから所定の期間後にOFFすることで、パワートランジスタに過電流が流れないように制御される。そのため、パワートランジスタは、通常、ON/OFFする"H"(HIGHレベル), "L"(LOWレベル)の論理値パルスで各相がパルス駆動される。

[0003]

このようなパルス駆動制御の1つとして、ON期間をタイマ回路で設定して制御するチョッパ制御の3相モータドライバとそのIGBTパワートランジスタの保護回路が公知である(特許文献1)。

【特許文献 1】特開平 1 1 - 1 1 2 3 1 3 号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0004]

前記のようなパワートランジスタの保護回路は、過電流保護回路や電流制限回路が一般的である。しかし、モータ駆動のドライバがIC化されている場合には、出力端子にモータの励磁コイルの端子が接続されることから、出力端子とモータとの接続不良が発生し易い。また、モータ等では回転するために励磁コイルの断線等も発生する。

しかし、モータ駆動回路等では、ノイズや駆動状態などによってパワートランジスタの 出力端子の1つが瞬間的にオープン状態になることがあって、端子のオープン状態を検出 することで断線を検出しようとすると誤検出が発生し易く、モータドライブ回路の駆動動 作に影響を与えて、実用的なものにはならない。したがって、この種の断線に対する保護 回路は見受けられない。

しかも、ステッピングモータドライバにおいて、出力端子の1つが接続不良や励磁コイルの断線が発生したときには、モータの駆動は継続され、オープンとなった端子に接続される励磁コイルに逆起電力が発生しなくなるため、その分、他の励磁コイルに流れる電流が増加してドライバ全体として過負荷状態でモータの駆動が継続される。それによりパワートランジスタが破壊され、しいてはIC自体が破壊されることになる。

この発明の目的は、このような従来技術の問題点を解決するものであり、パワートランジスタの出力端子からモータの励磁コイルの他端までの間に断線があるときにパワートランジスタが破壊されるのを防止することができるモータドライブ回路のパワートランジス

2/



タ保護回路、モータドライプ回路および半導体装置を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

[0005]

このような目的を達成するためのこの発明のモータドライブ回路のパワートランジスタ保護回路、モータドライブ回路および半導体装置の構成は、複数のパワートランジスタに対応してそれぞれの駆動電流を出力する出力端子と各励磁コイルの出力端子が接続されていない他方の端子あるいはこの端子が接続されているラインとの間にそれぞれ設けられ駆動電流を出力しているときに接続されている端子間がオープン状態にあることを検出する複数の端子オープン検出回路と、端子オープン検出回路の検出信号を受けてこれを受けたときの駆動電流の後に出力された駆動電流のときに検出信号をさらに受けるか否かにより断線状態を検出する断線検出回路と、この断線検出回路により断線状態が検出されたときにモータドライブ回路の駆動動作を停止させる駆動停止回路とを備えるものである。

【発明の効果】

[0006]

このように、この発明は、出力端子とモータの励磁コイルの他方の端子までの間の断線についてこれらの端子間がオープン状態となり、それが後の駆動電流の出力時まで続くか否かを判定することで断線状態を検出する。これにより、断線の誤検出がなくなり、モータドライブ回路の駆動動作に影響を与えることなく、確実に断線を検出して駆動動作を停止することができる。

その結果、パワートランジスタの出力端子からモータの励磁コイルの他端までの間に断線があるときにそれを検出してパワートランジスタが破壊されるのを防止することができる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0007]

図1は、この発明のモータドライブ回路のパワートランジスタ保護回路を適用した一実施例のユニポーラ駆動のステッピングモータドライバのブロック図、図2は、パワートランジスタ保護回路の動作のタイミングチャートである。

図1において、10は、励磁コイルが4個のユニポーラ駆動のステッピングモータドライバICである。これには、単相駆動回路1a,1b、1c,1dが設けられ、それぞれの出力端子2a,2b、2c,2dにはステッピングモータ11の励磁コイル11a,11b、11c,11dがそれぞれ接続されている。

これら励磁コイル11a, 11b、11c, 11dは、電源(電池)12の電源ライン13に接続されてこれから電力供給を受ける。なお、各励磁コイル11a, 11b、11c, 11dには、それぞれフライホイールダイオードDが並列に接続されている。

また、電源12は、端子2eを介してIC内部の電圧レギュレータ回路(REG)2に電力を供給して、REG2を介して内部電源ライン+VDDに安定化した所定の電圧、例えば、3Vの電力を各種の内部回路に送出する。

単相駆動回路1a,1b、1c,1dは、それぞれ同一の回路で構成されているので、その詳細を単相駆動回路1aのみに示す。以下、単相駆動回路1aについて説明し、単相駆動回路1b、1c,1dは、同様であるのでその説明を割愛する。

[0008]

単相駆動回路1aについて説明すると、NチャネルMOSFETパワートランジスタ3と、パワートランジスタ保護回路4、電流制限回路5、そして基準電圧発生回路6とからなる。なお、説明の都合上、各単相駆動回路の電流制限回路5は、点線枠の外に出してある。

パワートランジスタ3は、ドレインが出力端子2aに接続され、出力端子2aに励磁電流を出力する。パワートランジスタ3のソース側は、端子2fを介してIC外部に取り付けられた出力電流検出用の抵抗Rsに接続され、これを介して接地されている。なお、出力端子2aの出力電流は、この出力端子2aに励磁コイル11aからシンクする電流となる。

パワートランジスタ保護回路4は、電池12の電源ライン12aと出力端子2aとのオープン状態を検出する端子オープン検出回路4aと断線検出回路4bとからなる。

端子オープン検出回路 4 a は、出力端子 2 a と前記励磁コイル 1 1 a の電源ライン 1 3 側の端子 (他の端子) との電圧を検出することでこれら端子間がオープン状態にあることを検出するものであって、出力端子 2 a とグランド 3 R 3 R 3 R 3 R 3 R 3 R 4 R 3 R 4 R 4 E

コンパレータ46の(+)入力が抵抗分圧回路44の抵抗の接続点に接続され、接続点の分圧電圧Vaを受ける。その(-)入力が抵抗分圧回路45の抵抗の接続点に接続され、接続点の分圧電圧Vbを受ける。ここで、パワートランジスタ3の出力が発生してそれが所定の駆動電流値になったときには、出力端子2aがこの電流値に応じた電圧値になるので、Va>Vbとなる。このとき、コンパレータ46は、"L"のときに出力電流が発生していないことを示す"L"有意の出力検出パルスを発生する(図2(d)参照)。

[0009]

断線検出回路 4 b は、コンパレータ 4 c と 8 進カウンタ 4 d とからなり、 8 進カウンタ 4 d は、クロック発生回路 1 4 から端子 2 h を介して送出されたクロック C L K を受ける。コンパレータ 4 c の (+) 入力は、単相駆動回路 1 a 1 b 、 1 c 1 c 1 d に共通に設けられた基準電圧発生回路 1 6 から比較基準電圧を受け、 (-) 入力は、端子オープン検出回路 1 a から検出電圧信号を受ける。コンパレータ 1 c の出力は、 1 進カウンタ 1 d の 1 で の電圧調整が可能になっている。この電圧調整により、単相駆動回路 1 a 1 b 、 1 c 1 d の 1 d の 1 で 1 d の 1 で 1 d の 1 で 1 d の 1 で 1 d の 1 で 1 で 1 は 1 で 1

断線検出回路4bは、端子オープン検出回路4aから検出電圧信号を受けて、一定期間オープン状態が継続していることを8進カウンタ4dでクロックCLKをカウントすることで断線の検出をする。

コンパレータ4 c は、コンパレータ4 6 が "L"の出力検出パルスを発生したときにのみ、"H"の出力パルス(リセットパルス)を発生して8進カウンタ4 d をリセットする。これにより8進カウンタ4 d は、"0"からそのカウントをスタートさせる。8×Tより手前で次のゲート駆動パルスが発生するので、これにより、パワートランジスタ3の出力電流が発生する。これが発生する限りは、8進カウンタ4 d はリセットされ続ける。その結果、8進カウンタ4 d の8カウント終了信号は発生しない。

[0010]

ここで、電源ライン13側の励磁コイル11aの端子から接続端子2aまでの間で断線が発生したときには、抵抗分圧回路44の分圧電圧がグランドGND電位となるので、コンパレータ46が発生する出力検出パルスは、たとえゲート駆動パルスが発生しても、パワートランジスタ3に出力電流が発生しない場合には"H"のままとなる。そのため、コンパレータ4cの出力パルス(リセットパルス)は"L"のままとなり、8進カウンタ4dは、コンパレータ4cの出力パルスによってはリセットされない。その結果、パワートランジスタ3の出力電流が発生していないときには、8進カウンタ4dの8カウント終了信号が発生することになる。この8カウント終了信号は断線検出信号とされる。

41は、駆動停止信号発生回路であって、オアゲート42とラッチ回路43とからなる。そして、単相駆動回路1a,1b、1c,1dの8進カウンタ4dの最終段の8カウント終了信号 "H"を断線検出信号としてオアゲート42を介してラッチ回路43が受ける。これによりラッチ回路43に8カウント終了信号 "H"を "1"としてこれが論理和でラッチされる。断線検出信号 ("1")がラッチされたときに、ラッチ回路43からこの

"1"が駆動停止信号SPとして相励磁信号生成回路9に加えられる。これにより相励磁信号生成回路9は、その動作を停止する。なお、ラッチ回路43のリセット端子Rにリセット信号"1"が端子RSを介して入力されると、ラッチ回路43の値は、"0"クリアされる。なお、このラッチ回路43は、初期状態では、このリセット信号により"0"がセットされている。

そこで、電源ライン13側の励磁コイル11aの端子から接続端子2aまでの間で断線が発生したときには、8進カウンタ4dから8カウント終了信号 ("H")が断線検出信号として発生してラッチ回路43に"1"がラッチされ、相励磁信号生成回路9の動作が停止する。これにより、ステッピングモータドライバIC10、特にパワートランジスタ3は破壊されないで済む。

[0011]

電流制限回路 5 は、コンパレータ 5 a、そして、基準電圧発生回路 5 bとからなる。コンパレータ 5 aの(+)入力端子は、端子 2 f と接続され、基準電圧発生回路 5 b は、I C外部に設けられ、端子 2 gを介してコンパレータ 5 aの(一)入力端子に接続され、基準電圧 V REFを(一)入力端子に加える。出力電流検出用の抵抗 R sの端子電圧(端子 2 f の電圧)を V sとすると、パワートランジスタ 3 の駆動電流(出力電流)が増加して、電圧 V sが基準電圧 V REFを越えるような出力電流がパワートランジスタ 3 に発生したとき、言い換えれば、出力電流が規定値になったときに、コンパレータ 5 a は検出パルス Sを発生する。この検出パルス S は、チョッピングパルス発生回路 7 に加えられて、"H"のチョッピングパルス P を O F F ("H"から"L")にするとともに O F F タイマ回路 8 を駆動する。これによりパワートランジスタ 3 は O F F になる(後述)。

チョッピングパルス P の停止時間 ("L"の期間) は、O F F 時間設定のO F F タイマ回路 8 によりカウントされて、一定期間後、例えば、 15μ sec後にチョッピングパルス P が"L"から"H"となり、例えば、 30μ sec~ 50μ sec程度の範囲で選択された期間の間"H"となる。すなわち、チョッピングパルス P は、"H"のパルスが検出パルス S に応じて"L"となり、一定時間後に"H"となることで、チョッピングパルスとして生成される。

その結果、電流制限回路 5 は、抵抗Rsの端子電圧Vsが電圧VREFを越えたときに駆動電流を停止させてパワートランジスタ 3 の出力電流を制限する。この点で電流制限回路 5 は、モータドライブ回路の過電流保護回路を兼ねるものとして設けられている。

[0012]

定常状態で "H"のチョッピングパルスPは、相励磁信号生成回路9に送出されて、例えば、相励磁信号生成回路9においてアンドゲートにより単相駆動回路1aのゲート駆動パルスの "H"とアンド論理が採られて、パワートランジスタ3のゲートに出力される(図2(a),(b)参照)。そこで、パワートランジスタ3には、ゲート駆動パルスの "H"の期間、所定の周波数でチョッピングされてチョッピングパルス(チョッピングパルスPに対応)が相励磁信号生成回路9から加えられ、このパルスが "L"のときには、ゲート駆動パルスは "L"となり、パワートランジスタ3がOFFにされて、ステッピングモータ11の励磁コイル11aに対する駆動電流が停止する。

ここで、各励磁コイルにはフライホイールダイオードDが並列に設けられているので、各励磁コイル11a, 11b、11c, 11dに流れるそれぞれの電流は、チョッピングパルスPが "L"のOFF期間にはフライホイールダイオードDを通して流れる。それは、チョッピングパルスPによるON期間とOFF期間との関係で決定される平均的な電流となる。

[0013]

ここでは、チョッピングパルス発生回路7とOFFタイマ回路8とは、単相駆動回路1a,1b、1c,1dに対応して共通に設けられていて、各単相駆動回路1a,1b、1c,1dの励磁コイル駆動に対応してチョッピングパルスPがそれぞれに生成され、相励磁信号生成回路9に送出される。

相励磁信号生成回路 9 は、各励磁コイルを単相駆動、1相-2相駆動、2相駆動等に応 出証特 2 0 0 5 - 3 0 1 1 3 9 7

じて、単相駆動回路1a,1b、1c,1dの各パワートランジスタ3のゲート駆動パル スを所定のタイミングで生成する回路であって、"H"、"L"のゲート駆動パルスを発 生する。さらに、駆動電流を制限するために"H"の期間は、それぞれのゲート駆動パル スがチョッピングパルスPによりチョッピングされる。なお、チョッピングパルスPの周 期は、クロックCLKの周期よりも小さい。

[0014]

図2は、パワートランジスタ保護回路4の動作のタイミングチャートである。

図2(a)は、単相駆動回路1aのゲート駆動パルスであり、これが"H"の期間の間 、パワートランジスタ3がチョッピング駆動される。図2(b)は、そのチョッピングパ ルスPであり、これの"H"の期間の間、ステッピングモータ11の励磁コイル11aに 対して駆動電流が流れるので、出力端子2aの出力電圧Voutは、図2(c)のようにな

ここで、図2(a)のゲート駆動パルスに応じて単相駆動回路1aのパワートランジス 夕3が出力電流を発生しているとする。この場合、コンパレータ46は、出力端子2aの 電圧に応じてこれを分圧した分圧電圧Vaが分圧電圧Vb(図2(d)参照)を越えたと きに"H"から"L"の出力となるので、図2(e)に示すように、図2(c)の出力端 子 2 a の電圧 Vout に応じて、その出力パルスは、 "H", "L"、 "H"、 "L" の出 力検出パルスとなる。チョッピングパルスPの周期は、クロックCLKよりも小さいので 、コンパレータ46の、この出力検出パルス"L"の出力パルスに応じてコンパレータ4 cは、"H"の出力(リセットパルス)を発生して8進カウンタ4dをリセットする。こ れにより、ラッチ回路43は、初期値"0"のままとなり、駆動停止信号SPは発生する ことなく、相励磁信号生成回路9は動作し続ける。

[0015]

このとき発生しているコンパレータ46の"L"の最後の出力検出パルスは、図2(a)のゲート駆動パルスが落ちる手間のチョッピングパルスPに対応して発生している。そ して次に発生するコンパレータ46の"L"の出力検出パルスは、次のゲート駆動パルス が発生してその最初のチョッピングパルスPに対応している。このときのコンパレータ4 6の"L"の出力検出パルスの発生期間は、8進カウンタ4dが8クロック分カウントす る期間8×Tより短い。したがって、電源ライン13の側の励磁コイル11aの端子から 接続端子2aまでの間に断線がない限りは、相励磁信号生成回路9に対する駆動停止信号 SPはラッチ回路343から発生しない。なお、8進カウンタ4dのカウント期間は、前 記の最後の出力検出パルスから次の最初の出力検出パルスまで以上長い期間があればよい

一方、ステッピングモータ11との接続不良などにより電源ライン13側の励磁コイル 11aの端子から接続端子2aまでの間に断線があるときには、ゲート駆動パルスに応じ て単相駆動回路1aのパワートランジスタ3が駆動されても出力電流を発生しない。そこ で、図2(c)に後半に示すように、出力端子2aの電圧Voutが発生しない。そのため 分圧電圧VaはVa≒0Vになる。その結果、Va<Vbとなり、コンパレータ46から 発生する出力検出パルスが"H"のままとなる。これにより8進カウンタ4dはリセット されることなく、クロックCLKをカウントする。そこで、次の出力電流が発生しなかっ たときには、コンパレータ46から"L"の出力検出パルスが発生しないので、8進カウ ンタ4 dから8カウント終了信号 ("H") が発生してそれがオアゲート42を介してこ れがラッチ回路43に"1"としてラッチされる。これにより、相励磁信号生成回路9の 動作が停止するので、ステッピングモータドライバIC10は破壊されないで済む。

この場合、8進カウンタ4dからの8カウント終了信号(断線検出信号)は、次の出力 電流発生する期間において、コンパレータ 4 6 から "L" の出力検出パルスが複数個分以 上発生する期間以上の長さにするのが好ましい。そこで、ここでは、8進カウンタ4dの 8カウント終了までの期間は、ここでは、各単相駆動回路 1 a, 1 b、 1 c, 1 dのそれ ぞれにおいて、それぞれのゲート駆動パルスの発生周期より長い値に設定している。それ によりゲート駆動パルスの1周期分以上に渡って端子オープン状態が連続することを検出 できる。

なお、オアゲート42は、単相駆動回路1a,1b、1c,1dの8進カウンタ4dの 最終段から得られる8カウント終了信号(断線検出信号)を論理和で受けるので、単相駆 動回路1a,1b、1c,1dのいずれかの8進カウンタ4dにおいて8カウント終了信 号(断線検出信号)が発生しても相励磁信号生成回路9の動作は停止する。

[0016]

ところで、実施例では、コンパレータ 5 a は、単相駆動回路 1 a , 1 b , 1 c , 1 d に それぞれ設けられる構成となっているが、コンパレータ 5 a は、複数の単相駆動回路に共通に設けられていてもよい。この場合、例えば、単相駆動回路 1 a , 1 b のそれぞれのコンパレータ 5 a と、単相駆動回路 1 c , 1 d のそれぞれのコンパレータ 5 a とに対して出力電流値の検出抵抗 R s を それぞれに共通化することができる。

さらに、実施例のパワートランジスTrは、MOSFETトランジスタであるが、これは、バイポーラトランジスタであってもよいことはもちろんである。

さらに、実施例では、ユニポーラ駆動のステッピングモータドライバICのモータ駆動 回路について説明しているが、パワートランジスタの出力回路をプッシュ・プル動作の駆 動回路として、バイポーラ駆動のステッピングモータドライバICに実施例を適用しても よいことはもちろんである。

【産業上の利用可能性】

[0017]

以上説明してきたが、実施例では、チョッピングパルス発生回路7とOFFタイマ回路8を介してパワートランジスタ3のOFF制御をしているが、パワートランジスタ3がOFFされる構成であれば、チョッピングパルス発生回路7やOFFタイマ回路8はこの発明にとって必ずしも必要な構成ではない。

さらに、実施例では、ステッピングモータドライバICについて説明しているが、規定の電流値でパワートランジスタをOFFして駆動電流を制限するような電流制限回路を有するドライブ回路であれば、どのような回路であってもこの発明は適用できる。

【図面の簡単な説明】

[0018]

【図1】図1は、この発明のモータドライブ回路のパワートランジスタ保護回路を適用した一実施例のユニポーラ駆動のステッピングモータドライバのブロック図である

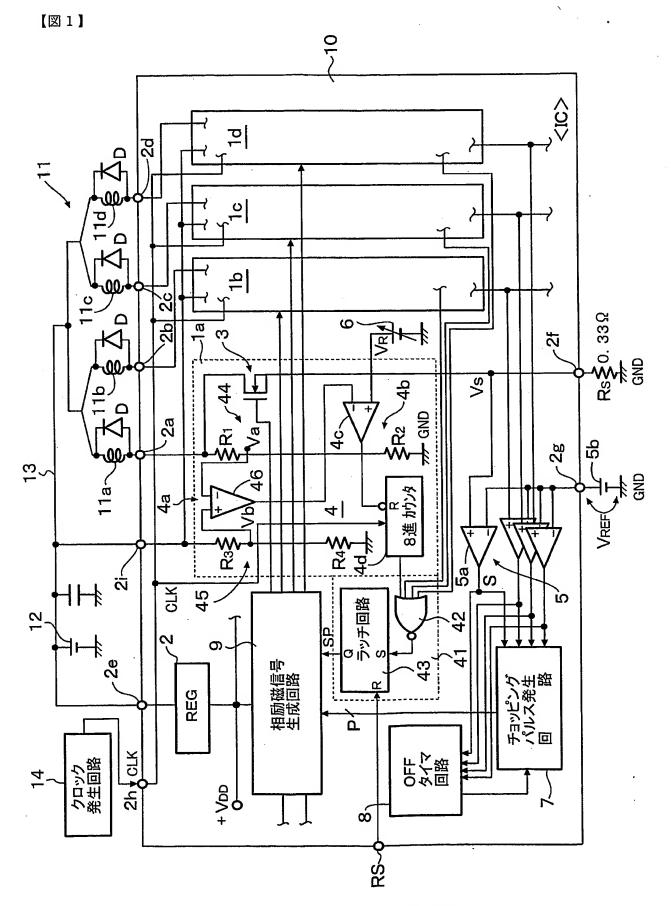
【図2】図2は、パワートランジスタ保護回路の動作のタイミングチャートである。 【符号の説明】

[0019]

- 1 a, 1 b、1 c, 1 d…単相駆動回路、
- 2 a, 2 b、2 c, 2 d…出力端子、
- $3 \cdots N$ チャネルMOSFET パワートランジスタ、
- 4 …パワートランジスタ保護回路、4 a …端子オープン検出回路、
- 4 b…断線検出回路、4 c, 4 6…コンパレータ、
- 4 d…8進カウンタ、5…電流制限回路、
- 5 a …コンパレータ、6 …基準電圧発生回路、
- 7…チョッピングパルス発生回路、8…〇FFタイマ回路、
- 9 …相励磁信号生成回路、
- 10…ステッピングモータドライバIC、
- 11a, 11b、11c, 11d…励磁コイル、
- 12…電源、13…クロック発生回路、14…クロック発生回路、
- 41…駆動停止信号発生回路、42…オアゲート、
- 43…ラッチ回路、44,45…抵抗分圧回路、
- Rs…抵抗、D…フライホイールダイオード。



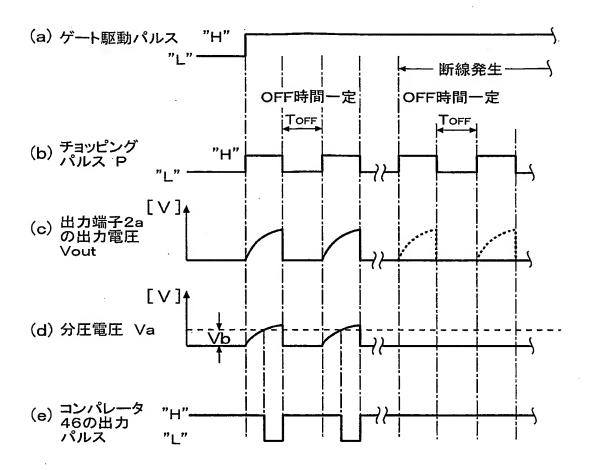




出証特2005-3011397



【図2】





【書類名】要約書

【要約】

【課題】

パワートランジスタの出力端子からモータの励磁コイルの他端までの間に断線があるときにパワートランジスタが破壊されるのを防止することができるモータドライブ回路のパワートランジスタ保護回路、モータドライブ回路および半導体装置を提供することにある。

【解決手段】

この発明は、モータドライブ回路および半導体装置の特徴は、複数のパワートランジスタに対応してそれぞれの駆動電流を出力する出力端子と各励磁コイルの出力端子が接続されていない他方の端子あるいはこの端子が接続されているラインとの間にそれぞれ設けられ駆動電流を出力しているときに接続されている端子間がオープン状態にあることを検出する複数の端子オープン検出回路と、端子オープン検出回路の検出信号を受けてこれを受けたときの駆動電流の後に出力された駆動電流のときに検出信号をさらに受けるか否かにより断線状態を検出する断線検出回路と、この断線検出回路により断線状態が検出されたときにモータドライブ回路の駆動動作を停止させる駆動停止回路とを備えるものである。

【選択図】 図1



特願2004-003842

出願人履歴情報

識別番号

[000116024]

1. 変更年月日 [変更理由]

1990年 8月22日 新規登録

住 所

京都府京都市右京区西院溝崎町21番地

氏 名 口一厶株式会社

PATENT COOPERATION TREATY

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

NOTIFICATION CONCERNING SUBMISSION OR TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

То

KAJIYAMA, Tsuyoshi 8-8-15-201, Nishi-Shinjuku, Shinjuku-ku Tokyo 1600023 JAPON

Date of mailing (day/month/year) 18 March 2005 (18.03.2005)		
Applicant's or agent's file reference RM17-002PCT	IMPORTANT NOTIFICATION	
International application No. PCT/JP05/000118	International filing date (day/month/year) 07 January 2005 (07.01.2005)	
International publication date (day/month/year)	Priority date (day/month/year) 09 January 2004 (09.01.2004)	
Applicant ROHM CO., LTD et al		

- 1. By means of this Form, which replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents, the applicant is hereby notified of the date of receipt by the International Bureau of the priority document(s) relating to all earlier application(s) whose priority is claimed. Unless otherwise indicated by the letters "NR", in the right-hand column or by an asterisk appearing next to a date of receipt, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- 2. (If applicable) The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which, on the date of mailing of this Form, had not yet been received by the International Bureau under Rule 17.1(a) or (b). Where, under Rule 17.1(a), the priority document must be submitted by the applicant to the receiving Office or the International Bureau, but the applicant fails to submit the priority document within the applicable time limit under that Rule, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- 3. (If applicable) An asterisk (*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b) (the priority document was received after the time limit prescribed in Rule 17.1(a) or the request to prepare and transmit the priority document was submitted to the receiving Office after the applicable time limit under Rule 17.1(b)). Even though the priority document was not furnished in compliance with Rule 17.1(a) or (b), the International Bureau will nevertheless transmit a copy of the document to the designated Offices, for their consideration. In case such a copy is not accepted by the designated Office as the priority document, Rule 17.1(c) provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Priority_date Priority_application_No. Country or regional_Office or PCT receiving_Office 09 January 2004 (09.01.2004) 2004-003842 JP 03 March 2005 (03.03.2005)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer Akremi Taieb
Facsimile No. +41 22 740 14 35	Facsimile No. +41 22 338 90 90 Telephone No. +41 22 338 9415